



Support your IT challenge

臨時株主総会招集ご通知

日 時：2026年1月16日(金)午前10時（受付開始：午前9時）

場 所：東京都港区芝5丁目29番14号

田町日エビル 2階

TKP田町カンファレンスセンター（ホール2A）

（会場が前回定時株主総会と異なっておりますので、末尾の「臨時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください）

議案 株式移転計画承認の件

議決権行使のお願い

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

※議決行使数が定数に達しない場合、株主総会決議の実施ができない場合がございます。

※書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

株主総会に 当日ご出席いただける方

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付にご提出**ください。
また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願いいたします。



株主総会開催日時
2026年1月16日(金)
午前10時

株主総会に 当日ご出席いただけない方

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、**以下のように切り取ってご返送**ください。

郵送

こちらを
切り取って
ご返送ください。



行使期限

2026年1月15日(木)
午後6時到着

ご注意

行使期限後に到着する行使書が多数あります。
郵送の場合は、お早めにご投函ください。

インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネット行使期限
2026年1月15日(木) 午後6時

スマートフォン等による議決権行使方法

①議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ります。



※ QRコードは (株) デンソーウェブの登録商標です。

②株主総会ポータルトップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。



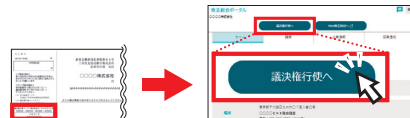
③スマート行使®トップ画面が表示されます。
以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



PC等による議決権行使方法

以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力のうえアクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL ▶ <https://www.soukai-portal.net>



「議決権行使へ」をクリック!

ご注意事項

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしたします。
また、インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号: 0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時〜午後9時)

議決権電子行使プラットフォームのご利用について(機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社「C」の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

株 主 各 位

証券コード 3924
(発信日) 2025年12月26日
(電子提供措置開始日) 2025年12月25日
東京都港区芝浦四丁目13番23号

株式会社 **ランドコンピュータ**
代表取締役社長 **福島 嘉章**

臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使のお願い」をご参照いただき、2026年1月15日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「臨時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

■当社ウェブサイト <https://www.rand.co.jp/ir/stock/meeting>



■東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ランドコンピュータ」又は「コード」に当社証券コード「3924」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

敬 具

記

1 日 時	2026年1月16日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都港区芝5丁目29番14号 田町日エビル 2階 T K P田町カンファレンスセンター（ホール2A） （会場が前回定株主総会と異なっておりますので、末尾の「臨時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください）
3 目的事項	決議事項 議案 株式移転計画承認の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
- ・株式会社東邦システムサイエンスの最終事業年度に係る計算書類等の内容
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することができます。ただし、委任した株主様の署名又は記名押印のある委任状とともに、議決権行使書又は本人確認が可能な書面（印鑑登録証明書、運転免許証等のコピー）の受付へのご提出が必要となります。

株主総会参考書類

議 案

株式移転計画承認の件

当社と株式会社東邦システムサイエンス（以下「TSS」といい、当社とTSSを総称して「両社」といいます。）は2025年11月13日開催の各社取締役会において、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により、2026年4月1日（以下「効力発生日」といいます。）（予定）をもって、両社の完全親会社となる株式会社トランヴィア（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本経営統合」といいます。）に合意し、2025年11月13日開催の各社取締役会における決議に基づき、2025年11月13日付で対等の精神に基づいた経営統合契約書を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成しました。

つきましては、本株式移転計画のご承認をお願いしたいと存じます。

本株式移転を行う理由、本株式移転計画の内容の概要その他本議案に関する事項は、以下のとおりであります。

1. 本株式移転を行う理由

(1) 本株式移転の背景

当社は、1971年1月の設立以来、独立系システムインテグレータとして、金融、製造、流通、公共等の幅広い分野のお客様に向けてシステム開発を中心としたITソリューションを提供してきました。基幹系システムの開発からクラウド・パッケージ導入支援、ITインフラ構築に至るまで総合的なサービスを展開し、確かな技術力でお客様の事業基盤を支え、社会の情報化と産業の発展に貢献してまいりました。

TSSは、1971年6月に東邦生命保険相互会社の情報子会社として設立以来、金融分野を中心にシステム開発や運用サービスを提供してきました。情報化社会の一翼を担う企業として、生命保険・損害保険・銀行・証券等の金融関係のシステムを基軸としながら、通信・放送といった社会インフラを支えるシステムにもソリューションの提供範囲を拡げ、事業展開を図ってまいりました。

両社が属する情報サービス業界においては、人材不足に伴う業務効率化や生産性向上を目的としたシステム・ソフトウェアの刷新やクラウド化等、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に、企業の投資意欲は高い状態にあります。更に、生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きがみられております。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃による被害が増加し、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、2024年3月期を期初とした「新中期経営計画（VISION2025）」の達成に向けて、引き続き積極的なM&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、人材育成への投資と得意分野の強化、既存SI分野の更なる売上拡大、資本政策・株主還元に取り組み、更

なる企業価値の向上を目指してまいりました。

また、TSSにおいても長期経営ビジョン「TSS Economic Vision500」と「中期経営計画2027」を策定し、社会のDX化を加速させるとともに、既存事業の成長と収益性の向上、新規事業の創出による新たな成長分野の確立を図ることで、確かなる事業成長を目指してまいりました。

しかしながら、市場規模が急速に拡大する中でも、AI等の新技術による代替リスク、大企業の規模拡大による競争激化は、両社にとって持続的な企業価値の向上への懸念材料となっておりました。そのため、両社は自社の課題を補いながら、更なる成長を実現するための施策をそれぞれ模索してきました。

かかる状況の中、TSSは、金融、製造、流通、公共等の幅広い分野の顧客に向けてサービスを提供する当社との協業は、非金融領域の強化を目指すTSSにとって企業価値の向上に資すると考え、2024年8月、当社に対し、両社間で業務提携（以下「本業務提携」といいます。）を行い、共同営業・共同開発を推進していくことについて、両社で協議を行うことを提案しました。当該提案を受け、当社としても、生命保険・損害保険領域において豊富な業務知見と実績を有するTSSとの協業は、より高度な業務知見の蓄積と開発力の向上につながると考え、本業務提携の協議を開始いたしました。その後、両社間では今後の更なる企業価値の向上を実現するために、他社との提携を含めた各種施策を個々にも検討、実施してまいりました。当該過程において、両社は、それぞれが置かれている事業・競争環境や目指すべき戦略の方向性について共有、理解を深めていく中で、両社間における事業上のシナジーの可能性について複数回の協議を経て、2024年9月30日、両社は、本業務提携に係る業務提携契約を締結しました。

その後、TSSは、本業務提携を通じ、当社と共同営業・共同開発を推進する中で一定の効果は確認できたものの、TSSの更なる企業価値の向上を実現するためには、両社の事業・技術・人的資源を統合し、プラットフォームの構築と販売基盤の相互活用を通じて開発力と収益性を高める必要があると考え、2025年5月、当社に対し、本株式移転による経営統合を提案するに至りました。当社としても、本業務提携を通じて両社の事業領域と顧客基盤の相互補完性が確認されたことに加え、共同での開発・営業活動を通じて人的リソース、技術力、データ資産及び営業チャネルの拡充効果が明確になり、TSSとの間で更なるシナジーが見込めると考えていたことから、本株式移転による経営統合について、本格的な検討を行うことを決定いたしました。その後、両社間で本格的に協議を重ねる中で、両社が互いの強みと課題を補完する関係性であることを再確認し、本株式移転による経営統合により、両社がそれぞれ保有する強みを最大限発揮することで、下記「（2）本株式移転の目的及び見込まれるシナジー」に記載の大きなシナジーが見込まれ、急速に拡大する市場環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を実現することができるとの共通認識を持つに至り、2025年11月13日付で、両社が対等の精神に則り、本経営統合を行うことを決定いたしました。

(2) 本株式移転の目的及び見込まれるシナジー

両社は、本株式移転により、以下のシナジーの発現を図り、両社の経営リソースを統合し有効に活用することで、両社の情報サービス業界における独自ポジションの確立、企業価値の向上を目指します。

① 顧客基盤と事業ポートフォリオの拡充

当社は、金融、製造、流通、公共等の幅広い分野におけるパッケージベースのシステムインテグレーションを強みとしており、2010年以降にはパッケージベースSIサービスを立ち上げ、現在では売上高30%以上に成長しております。一方で、TSSは生命保険・損害保険分野における豊富な業務知見と大規模システム開発の実績を有し、安定した受注基盤を築いております。両社はノウハウだけでなく保有する顧客基盤もそれぞれ異なることから、本経営統合により両社の顧客基盤や知見を相互活用することで、クロスセル・アップセルの機会を拡大していきます。また、より広範な領域をカバーし、多様な業界ニーズに柔軟に対応する体制の構築を目指します。加えて、営業ネットワークや案件獲得チャネルを相互に補完することで、これまで十分にアプローチできなかった領域への提案機会を拡大させ、顧客層の多様化とより一層の安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

② 新規サービスの創出・プロジェクトの効率化

本業務提携を通じて、両社は生成AI等の先端分野や新規事業分野での技術共有、並びにプロジェクト監視手法、ソフトウェア品質管理手法の共有により、新たなサービスの創出とプロジェクトの効率化・品質向上を目指してきました。本経営統合により、これらの取り組みを一層加速させるとともに、技術連携の恒常化とスケールアップを実現することにより、両社の属する情報サービス業界において、競争優位性を確立することを目指してまいります。

③ 人財・組織体制の強化

本経営統合により両社のエンジニアやプロジェクトマネージャーの相互交流を加速させることで、組織全体のスキル向上と人財育成のスピードを向上させることが可能となります。また、本経営統合後は、より多様な活躍の機会を両社の社員に提供できるようになることから、社員のエンゲージメントの向上にもつながると考えております。両社は、若手人財からシニア層までを対象とする一貫した人財育成制度の確立に向けて連携を図るとともに、両社が有するマネジメントノウハウを相互に活用・融合することで、組織運営の効率化及びガバナンスの一層の強化を推進してまいります。

④ コスト効率化と経営基盤の強化

本経営統合により両社の開発、営業、及びコーポレート管理領域における社内外のリソースの共有と配分により、業務プロセスの効率化と重複投資・運用コストの最適化を実現します。

2. 本株式移転計画の内容

本株式移転計画の内容は、次に掲げる「株式移転計画書（写）」に記載のとおりであります。

株式移転計画書（写）

株式会社東邦システムサイエンス（以下「甲」という。）及び株式会社ランドコンピュータ（以下「乙」という。）は、共同株式移転の方法による株式移転を行うことにつき合意したので、以下のとおり共同して株式移転計画書（以下「本計画」という。）を作成する。

第1条（本株式移転）

本計画の定めるところに従い、甲及び乙は、共同株式移転の方法により新たに設立する株式移転設立完全親会社（以下「新会社」という。）の成立日（第6条に定義する。以下同じ。）において、甲及び乙の発行済株式の全部を新会社に取得させる株式移転（以下「本株式移転」という。）を行うものとし、これにより甲及び乙は新会社の完全子会社となる。

第2条（新会社の目的、商号、本店の所在地及び発行可能株式総数その他定款で定める事項）

1. 新会社の目的、商号、本店の所在地及び発行可能株式総数は、次の各号に掲げるとおりとする。

（1） 目的

新会社の目的は、別紙の定款第2条記載のとおりとする。

（2） 商号

新会社の商号は、株式会社トランヴィアとし、英文ではToranvia Co.,Ltd.と表示する。

（3） 本店所在地

新会社の本店の所在地は東京都文京区とする。

（4） 発行可能株式総数

新会社の発行可能株式総数は、120,000,000株とする。

2. 前項に掲げるもののほか、新会社の定款で定める事項は、別紙の定款記載のとおりとする。

第3条（新会社の設立時取締役の氏名、設立時監査役の氏名及び設立時会計監査人の名称）

1. 新会社の設立時取締役の氏名は、次のとおりとする。

設立時取締役（代表取締役会長に選定予定）：小坂 友康

設立時取締役（代表取締役社長に選定予定）：福島 嘉章

設立時取締役：笹沼 一寿

設立時取締役：砂賀 昌代

設立時取締役：石井 孝典

設立時取締役：山村 敬一
設立時取締役：弘長 勇
設立時取締役：奥野 文俊
設立時社外取締役：森田 宏之
設立時社外取締役：植村 明
設立時社外取締役：秋田 一郎
設立時社外取締役：木村 ひろみ

2. 新会社の設立時監査役の氏名は、次のとおりとする。
設立時監査役：田邊 直樹
設立時社外監査役：工藤 克彦
設立時社外監査役：廣瀬 利彦
3. 新会社の設立時会計監査人の名称は、次のとおりとする。
有限責任監査法人トーマツ

第4条（本株式移転に際して交付する株式及びその割当て）

1. 新会社は、本株式移転に際して、甲及び乙の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）における甲及び乙の株主に対し、それぞれその所有する甲及び乙の普通株式に代わり、(i)甲が基準時に発行している普通株式数の合計に1.27を乗じた数、及び(ii)乙が基準時に発行している普通株式数の合計に1を乗じた数を合計した数と同数の新会社の普通株式（以下「交付株式」という。）を交付する。
2. 新会社は、前項の定めにより交付される交付株式を、基準時における甲及び乙の株主に対し、以下の割合（以下「株式移転比率」という。）をもって割り当てる。
 - (1) 甲の株主に対しては、その所有する甲の普通株式1株に対して新会社の普通株式1.27株
 - (2) 乙の株主に対しては、その所有する乙の普通株式1株に対して新会社の普通株式1株
3. 前二項の計算において、1株に満たない端数が生じる場合には、会社法（平成17年7月26日法律第86号。その後の改正を含む。）第234条その他関係法令の規定に従い処理するものとする。

第5条（新会社の資本金及び準備金の額）

新会社の成立日における新会社の資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。

- (1) 資本金の額 20億円
- (2) 資本準備金の額 5億円

(3) 利益準備金の額

0円

第6条（新会社の成立日）

新会社の設立の登記をすべき日（本計画において「成立日」という。）は、2026年4月1日とする。但し、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、甲乙協議の上、合意によりこれを変更することができる。

第7条（株式移転計画承認株主総会）

1. 甲は、2026年1月16日を開催日として臨時株主総会を招集し、本計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとする。
2. 乙は、2026年1月16日を開催日として臨時株主総会を招集し、本計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとする。
3. 本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、甲乙協議の上、合意により、前二項に定める本計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求める各株主総会の開催日を変更することができる。

第8条（株式上場、株主名簿管理人）

1. 新会社は、成立日において、その発行する普通株式の株式会社東京証券取引所のプライム市場への上場を予定するものとし、甲乙協議の上、可能な限り相互に協力して当該上場に必要の手続を行う。
2. 新会社の設立時における株主名簿管理人は、三井住友信託銀行株式会社とする。

第9条（剰余金の配当）

1. 甲は、①2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された甲の普通株主又は普通株式の登録株式質権者に対し、普通株式1株あたり20円を上限として、②2026年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された甲の普通株主又は普通株式の登録株式質権者に対し、普通株式1株あたり25円を上限として、それぞれ剰余金の配当を行うことができる。
2. 乙は、①2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された乙の普通株主又は普通株式の登録株式質権者に対し、普通株式1株あたり19円を上限として、②2026年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された乙の普通株主又は普通株式の登録株式質権者に対し、普通株式1株あたり19円を上限として、それぞれ剰余金の配当を行うことができる。
3. 甲及び乙は、前二項に定める場合を除き、本計画作成後新会社の成立日までの間、新会社の成立日以前を基準日とする剰余金の配当決議を行ってはならない。但し、甲及び乙にて協議の上、合意をした場合についてはこの限りでない。

第10条（自己株式の取扱い）

甲及び乙は、新会社の成立日の前日までに開催されるそれぞれの取締役会の決議により、それぞれが基準時において保有する自己株式（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に応じて取得する自己株式を含む。）の全部を消却するものとする。

第11条（会社財産の管理等）

1. 甲及び乙は、本計画作成後新会社の成立日までの間、それぞれ善良な管理者の注意をもって自らの業務の遂行並びに財産の管理及び運営を行い、かつそれぞれの財産又は権利義務に重大な影響を及ぼし得る行為については、本計画において別途定める場合を除き、あらかじめ甲及び乙が協議し、合意の上、これを行うものとする。
2. 甲及び乙は、本計画作成後新会社の成立日までの間、本株式移転の実行若しくは本株式移転比率の合理性に重大な悪影響を与えるおそれのある事由若しくは事象が判明した場合には、相手方に対し、速やかにその旨を書面で通知するものとし、甲及び乙は、その取扱いについて誠実に協議するものとする。

第12条（本計画の効力）

本計画は、第7条に定める甲若しくは乙の株主総会のいずれかにおいて、本計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議が得られなかった場合、新会社の成立日までに本株式移転を行うにあたり必要な関係当局の許認可等が得られなかった場合、又は、次条に基づき本株式移転を中止する場合には、その効力を失うものとする。

第13条（株式移転条件の変更及び本株式移転の中止）

本計画の作成後新会社成立日までの間において、甲若しくは乙の財産状態若しくは経営状態に重大な変更が発生した場合若しくは重大な影響を与える事由があることが判明した場合、又は本株式移転の実行に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、その他本計画の目的の達成が著しく困難となった場合には、甲及び乙は協議の上、合意により、本株式移転の条件その他本計画の内容を変更し、又は本株式移転を中止することができる。

第14条（協議事項）

本計画に定める事項のほか、本計画に定めがない事項、その他本株式移転に必要な事項は、本計画の趣旨に従い、甲及び乙が別途協議し、合意の上定める。

以上

以上、本計画の成立を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

2025年11月13日

甲： 東京都文京区小石川一丁目12番14号
株式会社 東邦システムサイエンス
代表取締役社長 小坂 友康 ㊞

以上、本計画の成立を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

2025年11月13日

乙： 東京都港区芝浦四丁目13番23号
株式会社 ランドコンピュータ
代表取締役社長 福島 嘉章 ㊞

別紙

定款

第1章 総則

第1条（商号）

当会社は、株式会社トランヴィアと称し、英文ではToranzia Co.,Ltd.と表示する。

第2条（目的）

当会社は、次の事業を営む会社（外国会社を含む。）及び組合（外国における組合に相当するものを含む。）その他の事業体の株式又は持分等を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配し、管理することを目的とする。

- （1） 各種ソフトウェアに関するコンサルティング、企画、設計、開発並びに各種ソフトウェア販売及び運用、保守管理
- （2） コンピューターシステム及び周辺機器・関連用品の販売、レンタル
- （3） ITインフラ・ネットワーク環境の企画、設計、構築、導入及び運用、保守管理
- （4） クラウドサービス等のインターネットアプリケーションに関するコンサルティング、企画、設計、構築、導入及び運用、保守管理
- （5） IT機器やシステムを活用したデータ処理、情報検索、調査・分析業務の受託
- （6） 業務のIT化・DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するコンサルティング
- （7） 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業
- （8） 上記に付帯する一切の業務

第3条（本店の所在地）

当会社は、本店を東京都文京区に置く。

第4条（公告方法）

1. 当会社の公告は、電子公告により行う。
2. やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第2章 株式

第5条（発行可能株式総数）

当会社の発行可能株式総数は、120,000,000株とする。

第6条（自己株式の取得）

当会社は、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。

第7条（単元株式数）

当会社の1単元の株式数は、100株とする。

第8条（単元未満株主の権利制限）

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第9条（株主名簿管理人）

1. 当会社は、株主名簿管理人を置く。
2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定する。
3. 当会社の株主名簿及び新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿及び新株予約権原簿への記載又は記録、その他株式並びに新株予約権に関する事務は株主名簿管理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。

第10条（株式取扱規程）

株主名簿及び新株予約権原簿への記載又は記録、その他株式又は新株予約権に関する取扱い及び手数料、株主の権利行使に際しての手續等については、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第11条（基準日）

1. 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

2. 前項にかかわらず、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主又は登録株式質権者とすることができる。

第3章 株主総会

第12条（招集）

定時株主総会は、毎事業年度終了後3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。

第13条（招集権者及び議長）

1. 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、代表取締役が招集する。代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。
2. 株主総会においては、代表取締役が議長となる。代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。

第14条（電子提供措置等）

1. 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。
2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。

第15条（議決権の代理行使）

1. 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。
2. 前項の場合には、株主又は代理人は代理権を証明する書面を、株主総会ごとに提出しなければならない。

第16条（決議の方法）

1. 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。
2. 会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

第17条（議事録）

株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に記載又は記録する。

第4章 取締役及び取締役会

第18条（取締役会の設置）

当会社は、取締役会を置く。

第19条（取締役の員数）

当会社の取締役は、16名以内とする。

第20条（取締役の選任）

1. 取締役は、株主総会の決議によって選任する。
2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
3. 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

第21条（取締役の任期）

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

第22条（代表取締役及び役付取締役）

1. 当会社は、取締役会の決議によって、代表取締役を選定する。
2. 代表取締役は、会社を代表し、会社の業務を執行する。
3. 取締役会は、その決議によって、取締役会長を1名、取締役社長を1名並びに取締役副会長、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役を各若干名選定することができる。

第23条（取締役会の招集権者及び議長）

1. 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集する。代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。
2. 取締役会においては、代表取締役が議長となる。代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。

第24条（取締役会の招集通知）

1. 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。
2. 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集手続を経ないで取締役会を開催することができる。

第25条（取締役会の決議の方法）

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。

第26条（取締役会の決議の省略）

当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。

第27条（取締役会の議事録）

取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。

第28条（取締役会規程）

取締役会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規程による。

第29条（取締役の報酬等）

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

第30条（取締役との責任限定契約）

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

第5章 監査役及び監査役会

第31条（監査役及び監査役会の設置）

当社は、監査役及び監査役会を置く。

第32条（監査役の員数）

当社の監査役は、6名以内とする。

第33条（監査役の選任）

1. 監査役は、株主総会の決議によって選任する。
2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

第34条（監査役の任期）

1. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
2. 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

第35条（常勤監査役）

監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。

第36条（監査役会の招集通知）

1. 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。
2. 監査役の全員の同意があるときは、招集手続を経ないで監査役会を開催することができる。

第37条（監査役会の決議の方法）

監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

第38条（監査役会の議事録）

監査役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項は議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。

第39条（監査役会規則）

監査役会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規則による。

第40条（監査役の報酬等）

監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

第41条（監査役との責任限定契約）

当社は、監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

第6章 会計監査人

第42条（会計監査人の設置）

当社は、会計監査人を置く。

第43条（会計監査人の選任）

会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

第44条（会計監査人の任期）

1. 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
2. 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

第45条（会計監査人の報酬等）

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。

第46条（会計監査人との責任限定契約）

当会社は、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

第7章 計算

第47条（事業年度）

当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第48条（剰余金の配当等）

1. 当会社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。
2. 当会社は、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当を行う。

第49条（配当の除斥期間）

1. 剰余金の配当が支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社は、その支払義務を免れる。
2. 未払の配当金には利息をつけない。

第8章 附則

第50条（最初の取締役及び監査役の報酬等）

1. 第29条の規定にかかわらず、当会社の成立の日から最初の株主総会終結の時までの期間の当会社の取締役の金銭報酬に関する報酬等の総額は、年額500百万円以内とする。
2. 前項の金銭報酬とは別枠で、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、年額100百万円以内とする。
対象取締役に対し、当会社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。
なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当会社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当会社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当会

社取締役会において決定する。また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記(1)ないし(4)の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

また、対象取締役に對して割り当てる譲渡制限付株式の総数200,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、当会社普通株式の株式分割（当会社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

- (1) 譲渡制限付株式には、譲渡制限付株式Ⅰ型と譲渡制限付株式Ⅱ型の2種類があるものとし、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、その種類に応じて以下に定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下「譲渡制限」という。）。
 - i. 譲渡制限付株式Ⅰ型：20年間から30年間までの間で当会社取締役会が定める期間
 - ii. 譲渡制限付株式Ⅱ型：3年間から5年間までの間で当会社取締役会が定める期間
- (2) 当会社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当会社の定時株主総会の開催日の前日までに当会社の取締役の地位から退任した場合には、当会社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。また、本割当株式のうち、上記(1)の譲渡制限期間が満了した時点において下記(3)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当会社はこれを当然に無償で取得する。
- (3) 当会社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当会社の定時株主総会の開催日まで継続して、当会社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、当会社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当会社の取締役の地位から退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
- (4) 当会社は、譲渡制限期間中に、当会社が消滅会社となる合併契約、当会社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当会社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当会社の株主総会による承認を要さない場合においては、当会社取締役会）で承認された場合には、当会社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。この場合には、当会社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

3. 第40条の規定にかかわらず、当会社の成立の日から最初の株主総会終結の時までの期間の監査役の報酬等の総額は、年額50百万円以内とする。

第51条（最初の事業年度における中間配当等）

当会社は、取締役会の決議によって、2026年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

第52条（附則の削除）

本附則は、当会社の最初の定時株主総会終結の時をもって自動的に削除するものとする。

3. 会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

(1) 共同持株会社が本株式移転に際して両社の株主に対して交付する共同持株会社の株式及び共同持株会社の割当てに関する事項

① 本株式移転に係る割当ての内容

	当社	TSS
株式移転比率	1	1.27

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、TSSの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.27株をそれぞれ割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率の算定の基礎となる諸条件に重大な変更又は重大な影響を与える事由が生じた場合等には、両社協議の上、変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、当社又はTSSの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）：普通株式：39,975,987株

上記は当社の2025年9月30日時点における発行済株式総数（17,967,900株）及びTSSの2025年9月30日時点における発行済株式総数（20,798,988株）に基づいて記載しております。但し、両社は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が2025年9月30日時点で保有する自己株式である普通株式15,734株及びTSSが2025年9月30日時点で保有する自己株式である普通株式3,457,396株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い等について

本株式移転により、両社の株主の皆様には割り当てられる共同持株会社の株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、当社の株式を100株以上、又はTSSの株式を79株以上保有する等して、本株式移転により共同持株会社の株式の単元である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はTSSの株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割り当

てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

② 本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

（ア）割当ての内容の根拠及び理由

両社は、上記「①本株式移転に係る割当ての内容」に記載の株式移転比率（以下「本株式移転比率」といいます。）の算定にあたり、本株式移転比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、TSSはSMB C日興証券株式会社（以下「SMB C日興証券」といいます。）を両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、それぞれ選定いたしました。

当社は、下記「（エ）公正性を担保するための措置」の「（a）独立した第三者算定機関からの株式移転比率算定書の取得」に記載の第三者算定機関である野村證券から提出を受けた株式移転比率の算定結果及び助言、下記「（エ）公正性を担保するための措置」の「（b）独立した法律事務所からの助言」に記載の森・濱田松本法律事務所外国法共同事業（以下「森・濱田松本法律事務所」といいます。）からの法的助言、並びに当社及びそのアドバイザーがTSSに対して実施した各種デュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に協議・検討を重ねた結果、上記「①本株式移転に係る割当ての内容」に記載の本株式移転比率は妥当であり、本株式移転は当社株主の皆様の利益に資するものとの判断に至りました。

TSSは、下記「（エ）公正性を担保するための措置」の「（a）独立した第三者算定機関からの株式移転比率算定書の取得」に記載の第三者算定機関であるSMB C日興証券から提出を受けた株式移転比率の算定結果及び助言、下記「（エ）公正性を担保するための措置」の「（b）独立した法律事務所からの助言」に記載の中村・角田・松本法律事務所からの法的助言、並びにTSS及びそのアドバイザーが当社に対して実施した各種デュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に協議・検討を重ねた結果、上記「①本株式移転に係る割当ての内容」に記載の本株式移転比率は妥当であり、本株式移転はTSS株主の皆様の利益に資するものとの判断に至りました。

このように、これらの第三者算定機関による算定・分析結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務状況、株価動向、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で複数回にわたり慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記「①本株式移転に係る割当ての内容」に記載の本株式移転比率は妥当であり、本株式移転は両社の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り、2025年11月13日に開催された各社取締役会において、本経営統合契約の締結について決議の上、本経営統合契約を締結するとともに本株式移転計画を共同で作成いたしました。

(イ) 算定に関する事項

(a) 算定機関の名称及び並びに上場会社及び相手会社との関係

野村證券及びS M B C日興証券のいずれも、両社の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。なお、本株式移転に係る野村證券及びS M B C日興証券の報酬には、本株式移転の成否にかかわらず支払われる固定報酬の他、本株式移転の完了を条件に支払われる成功報酬が含まれております。

(b) 算定の概要

野村證券は、本株式移転比率について、両社の株式がともに東京証券取引所プライム市場に上場しており、それぞれ市場株価が存在することから、市場株価平均法による算定を行うとともに、両社にはそれぞれ比較可能な上場類似会社複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）をそれぞれ採用して算定を行いました。

各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の算定レンジは、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式を1株割り当てる場合に、TSSの普通株式1株に割り当てる共同持株会社の普通株式数の算定レンジを記載したものです。

	株式移転比率の算定レンジ
市場株価平均法	1.16～1.43
類似会社比較法	0.84～1.27
DCF法	1.18～1.34

なお、市場株価平均法については、2025年11月12日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、2025年11月6日から算定基準日までの5営業日の株価終値単純平均、2025年10月14日から算定基準日までの1ヶ月間の株価終値単純平均、2025年8月13日から算定基準日までの3ヶ月間の株価終値単純平均、2025年5月13日から算定基準日までの6ヶ月間の株価終値単純平均に基づき算定いたしました。

野村證券は、上記株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証等は行っておりません。また、両社及びそれらの関係会社の資産又は負債（金融派生商品、簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は算定の依頼も行っておりません。野村證券の株式移転比率の算定は、2025年11月12日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、当社の財務予測その他将来に関する情報については、当社の経営陣により現在可能な最善かつ誠実な予測と判断に基づき合理的に作成されたこと、TSSの財務予測その他将来に関する情報については、当社の経営陣によ

り現在可能な最善かつ誠実な予測と判断に基づき合理的に検討及び確認されたこと、それらの予測に従い両社の財務状況が推移することを前提としております。

また、野村證券がDCF法による算定の前提とした両社の事業計画には、本株式移転によるシナジー効果は織り込んでおりません。なお、野村證券がDCF法による算定の前提とした2026年3月期から2028年3月期までの当社の事業計画については、前事業年度比で大幅な増減益及び大幅なフリー・キャッシュ・フローの増減を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、2026年3月期においては、2024年3月期末から2025年3月期第1四半期に発生した大規模不採算プロジェクトが2025年3月末で終了し、損失発生要因が解消されたことを主因とし、2026年3月期は前事業年度比で大幅な営業利益、EBITDAの増加（それぞれ前事業年比39%増加、36%増加）及び大幅なフリー・キャッシュ・フローの増加（前事業年比134%増加）を見込んでおります。また、野村證券がDCF法による算定の前提とした2026年3月期から2028年3月期までのTSSの事業計画については、前事業年度比で大幅な増減益及び大幅なフリー・キャッシュ・フローの増減を見込んでいる事業年度が含まれておりません。

SMB C日興証券は、本株式移転比率について、両社の株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、それぞれ市場株価が存在することから市場株価法を、両社と比較的類似する事業を手がける上場会社が複数存在し、類似上場会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、加えて、両社の将来の事業活動の状況に基づく本源的価値を評価するためDCF法をそれぞれ採用して算定を行いました。

上記各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の算定レンジは、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割り当てる場合に、TSSの普通株式1株に対して割り当てられる共同持株会社の普通株式数の算定結果を記載したものです。

	株式移転比率の算定レンジ
市場株価法	1.17～1.43
類似上場会社比較法	1.03～1.35
DCF法	0.83～1.43

市場株価法については、2025年11月12日を算定基準日として、東京証券取引所プライム市場における算定基準日までの1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均値（円未満四捨五入）を用いて、それぞれ評価を行い、それらの結果を基に株式移転比率のレンジを上記のように算定しております。

SMB C日興証券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、各社とその関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）については、独自に評価、鑑定又は査定を行ってお

らず、第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、各社から提出された財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）については各社の経営陣により、当該情報提供時点で得られる最善の予測と判断に基づき、合理的に作成されたことを前提としております。

また、SMB C日興証券がDCF法による算定の前提とした両社の事業計画には、本株式移転によるシナジー効果は織り込んでおりません。なお、SMB C日興証券がDCF法による算定の前提とした2026年3月期から2028年3月期までのTSSの事業計画については、前事業年度比で大幅な増減益及び大幅なフリー・キャッシュ・フローの増減を見込んでいる事業年度が含まれておりません。また、SMB C日興証券がDCF法による算定の前提とした2026年3月期から2028年3月期までの当社の事業計画については、前事業年度比で大幅な増減益及び大幅なフリー・キャッシュ・フローの増減を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、2026年3月期においては、2024年3月期末から2025年3月期第1四半期に発生した大規模不採算プロジェクトが2025年3月末で終了し、損失発生要因が解消されたことを主因とし、2026年3月期は前事業年度比で大幅な営業利益、EBITDAの増加（それぞれ前事業年比39%増加、36%増加）及び大幅なフリー・キャッシュ・フローの増加（前事業年比36%増加）を見込んでおります。

（ウ）共同持株会社の上場申請に関する事項

両社は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所プライム市場に新規上場（テクニカル上場）の申請を行う予定です。上場日は、共同持株会社の設立登記日である2026年4月1日を予定しております。

また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の株式の上場に先立ち、2026年3月30日に両社の株式は東京証券取引所を上場廃止となる予定ですが、共同持株会社の株式の上場が承認された場合には、両社の株主の皆様は引き続き東京証券取引所において、本株式移転に際して交付された共同持株会社の株式を取引することができます。

なお、共同持株会社の株式上場日及び両社の株式の上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に従って決定されることとなります。

（エ）公正性を担保するための措置

両社は、本株式移転比率の公正性その他本株式移転の公正性を担保するために下記の措置を講じております。

（a）独立した第三者算定機関からの株式移転比率算定書の取得

当社は、本株式移転比率の公正性・妥当性を担保するために、両社から独立した第三者算定機関である野村證券より、2025年11月12日付で、本株式移転比率に関する算定書を取得いたしました。株式移転比率算定書の概要は、上記「（イ）算定に関する事項」をご参照ください。また、当社は、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関である野村證券の分析及び助言を参考としてTSSと交渉・協議を行い、上記「①本株式移転に係る割当ての内容」に記載の本株式移転比率により本株式移転を行うことを2025年11

月13日開催の取締役会において決議いたしました。なお、当社は野村證券から本株式移転比率が財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

また、TSSは、本株式移転比率の公正性・妥当性を担保するために、両社から独立した第三者算定機関であるS M B C日興証券より、2025年11月12日付で、本株式移転比率に関する算定書を取得いたしました。株式移転比率算定書の概要は、上記「（イ）算定に関する事項」をご参照ください。また、TSSは、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるS M B C日興証券の分析及び助言を参考として当社と交渉・協議を行い、上記「①本株式移転に係る割当ての内容」に記載の本株式移転比率により本株式移転を行うことを2025年11月13日開催の取締役会において決議いたしました。なお、TSSはS M B C日興証券から本株式移転比率が財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

(b) 独立した法律事務所からの助言

当社は、本株式移転の法務アドバイザーとして、森・濱田松本法律事務所より、本株式移転の諸手続及び取締役会における意思決定の方法・過程等について法的な観点からの助言を受けております。

他方、TSSは、本株式移転の法務アドバイザーとして、中村・角田・松本法律事務所より、本株式移転の諸手続及び取締役会における意思決定の方法・過程等について法的な観点からの助言を受けております。

なお、森・濱田松本法律事務所及び中村・角田・松本法律事務所は、いずれも両社から独立しており、両社との間で重要な利害関係を有しておりません。

(オ) 利益相反を回避するための措置

本株式移転に際しては、両社の間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

(2) 共同持株会社の資本金及び準備金の額に関する事項

両社は、本株式移転による共同持株会社の設立に際し、共同持株会社の資本金及び準備金の額を以下のとおり決定いたしました。

① 資本金の額	2,000,000,000円
② 資本準備金の額	500,000,000円
③ 利益準備金の額	0円

これらの資本金及び準備金の額につきましては、共同持株会社の規模その他の諸事情を総合的に勘案・検討し、当社とTSSで協議の上、会社計算規則第52条の規定の範囲内で決定したものであります。

4. TSSに関する事項

(1) 最終事業年度（2025年3月期）に係る計算書類等の内容

TSSの2025年3月期に係る計算書類の内容につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載しております。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重大な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 共同持株会社の取締役となる者についての会社法施行規則第74条に規定する事項
共同持株会社の取締役となる者は以下のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
こさか ともやす 小坂 友康 (1966年1月22日生)	1989年 4 月 TSS入社 2007年 4 月 TSS I T推進部長 2010年 4 月 TSS 第五事業部長兼 I T推進部長 2011年 4 月 TSS 執行役員第六事業部長兼 I Tソリューション 三部長 2015年 4 月 TSS 常務執行役員第一統括事業部長 2016年 4 月 TSS 専務執行役員営業開発本部長 2016年 6 月 TSS 取締役 2018年 4 月 TSS 代表取締役社長執行役員 (現任)	(1) 0株 (2)160,338株 (3)203,629株
取締役候補者とした理由 小坂友康氏は、2018年よりTSSの代表取締役社長を務め、営業部門・開発部門を統括していた経験と実績により、事業成長のための経営ビジョンの立案・実現に向け、強力なリーダーシップで牽引し、TSSの経営を的確、公正かつ効率的に遂行してまいりました。具体的には、DXの加速を通じた社会への提供価値を起点とするビジネスプロセスの変革・ビジネスモデルの変容による収益基盤の構築、サステナビリティ委員長としてダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進、M&A、コーポレートガバナンス改革などを行ってまいりました。以上から、共同持株会社の経営に貢献できる人物であると判断し、取締役候補者としてしました。		

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
ふくしま よしあき 福島 嘉章 (1969年5月5日生)	1995年 4 月 三井東圧化学株式会社（現三井化学株式会社）入社 2010年 3 月 三井化学（上海）有限公司出向 電子情報・機能材営業部長 2014年 2 月 当社入社 同社執行役員営業本部長 2014年 6 月 同社取締役営業本部長 2016年 4 月 同社取締役第一産業公共事業本部長 2017年 4 月 同社取締役産業公共統括事業本部長 2018年 4 月 同社常務取締役 2018年 6 月 同社代表取締役社長（現任）	(1)2,073,100株 (2) 0株 (3)2,073,100株
取締役候補者とした理由 福島嘉章氏は、当社代表取締役として企業価値向上に資する経営課題に対し着実に取り組んでおり、事業構造の選択と集中、DXビジネス推進に積極的に取り組んでおります。以上から、共同持株会社の経営に貢献できる人物であると判断し、取締役候補者としてしました。		

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
ささぬま かずとし 笹沼 一寿 (1970年 9月26日生)	1992年 4 月 TSS入社 2011年 4 月 TSS I Tソリューション四部長 2016年 4 月 TSS 第三事業部長兼 I Tソリューション二部長 2017年 4 月 TSS 執行役員第三事業部長兼新技術調査室長 2018年 4 月 TSS 執行役員第四事業部長兼先端技術開発室長 2019年 4 月 TSS 執行役員プロジェクト革新室長 2020年 4 月 TSS 執行役員第六事業部長 2020年10月 TSS 執行役員営業開発本部副本部長兼第六事業部長 2021年 4 月 TSS 常務執行役員営業開発本部長 2022年 6 月 TSS 取締役 (現任) 2025年 4 月 TSS 常務執行役員人材開発本部長 (現任)	(1) 0株 (2)41,663株 (3)52,912株

取締役候補者とした理由

笹沼一寿氏は、2021年よりTSSの営業開発本部長を務め、強力なリーダーシップと統率力によりTSSの営業部門・開発部門を牽引してまいりました。新技術・先端技術に対する知見も豊富で、社会情勢を的確に捉え事業ポートフォリオの変革を推進し、プロジェクトマネジメントにも長けており業績向上にも力を発揮しております。さらに、TSSのサステナビリティ委員会の委員を務め、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進するとともに、人的資本経営の強化・推進にも手腕を発揮してきました。以上から、共同持株会社の経営に貢献できる人物であると判断し、取締役候補者となりました。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
すなが まさよ 砂賀 昌代 (1970年 1月 4日生)	1992年 4 月 TSS入社 2012年 4 月 TSS システムソリューション六部長 2018年 4 月 TSS 執行役員第二事業部長 2023年 4 月 TSS 執行役員管理本部長 2023年 6 月 TSS 取締役 (現任) 2024年 4 月 TSS 常務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 2025年 4 月 TSS 常務執行役員経営管理本部長 (現任)	(1) 0株 (2)23,028株 (3)29,245株

取締役候補者とした理由

砂賀昌代氏は、2018年よりTSSの執行役員を務め、かつ事業部長としてもTSSのプロジェクト開発における品質・生産性向上、課題解決にも力を発揮してまいりました。また、経営管理本部長として、決算、開示業務等を管掌し、財務・経理、コンプライアンスに関する豊富な知識と経験を有し、適正、かつ法令順守に基づくモニタリングをとおし、健全な収益基盤の構築など強力なリーダーシップと統率力とともに、経営管理を的確に遂行してきました。さらに、TSSのサステナビリティ委員会の委員を務め、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進し、豊富な業務経験、多様化を尊重する企業文化の浸透・促進にも高い能力を有しております。以上から、共同持株会社の経営に貢献できる人物であると判断し、取締役候補者となりました。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
いしい たかのり 石井 孝典 (1977年5月19日生)	2002年 4 月 TSS入社 2017年 4 月 TSS 事業開発室長 2022年 4 月 TSS 第四事業部長 2024年 4 月 TSS 執行役員営業部長 2025年 4 月 TSS 常務執行役員営業開発本部長兼営業部長 2025年10月 TSS 常務執行役員営業開発本部長 2025年12月 TSS 常務執行役員営業開発本部長兼第五事業部長（現任）	(1) 0株 (2)22,778株 (3)28,928株
<p>取締役候補とした理由</p> <p>石井孝典氏は、2022年よりTSSの事業部長を務め、執行役員および営業開発本部長として、TSS独自のAIツールを活用しながら生産効率を高め、TSSの営業部門および開発部門を力強く牽引してまいりました。さらに、新技術やデジタルトランスフォーメーション（DX）分野に関する豊富な知識と経験を有し、顧客の課題解決に資するビジネスの創出にも大きく寄与しております。以上から、共同持株会社の経営に貢献が期待できる人物であると判断し、取締役候補者としてしました。</p>		

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
やまむら けいいち 山村 敬一 (1957年11月5日生)	1980年 4 月 富士通株式会社入社 2008年 4 月 株式会社富士通長野システムエンジニアリング（現富士通株式会社）取締役 2012年 4 月 株式会社富士通システムズ・イースト（現富士通株式会社）執行役員 I Tソリューション本部 E V P 2014年 4 月 株式会社富士通システムズ・イースト（現富士通株式会社）執行役員 I Tソリューション本部長 2016年 4 月 富士通株式会社 G S I 部門 東日本 B G I Tソリューション本部長 2017年 4 月 富士通株式会社グローバルデリバリーグループ I Tシステム事業本部長 2018年 4 月 当社入社 2018年 6 月 同社常務取締役管理本部長 2019年 4 月 同社常務取締役 2019年 6 月 同社取締役常務執行役員（現任） 2021年 4 月 株式会社インフリー 代表取締役社長（現任）	(1)5,800株 (2) 0株 (3)5,800株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>山村敬一氏は、富士通株式会社及び同社グループの経営及び業務執行に関する豊富な経験と実績を有しており、現在は当社取締役常務執行役員としてDX推進本部長を務めるなど、新規分野の立ち上げ等を推進しております。以上から、共同持株会社の経営に貢献できる人物であると判断し、取締役候補者としてしました。</p>		

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
ひろなが いさお 弘長 勇 (1970年9月20日生)	1995年 4 月 当社入社 2007年10月 同社サービスビジネス第一事業部長 2008年 4 月 同社第一事業部長 2010年 4 月 同社産業公共第一統括事業部長 2011年 4 月 同社執行役員産業公共事業本部長 2012年 4 月 同社執行役員ビジネスイノベーション事業本部長 2012年 6 月 同社取締役執行役員ビジネスイノベーション事業本部長（現 任） 2022年 6 月 株式会社テクノゲート 代表取締役社長（現任）	(1)79,590株 (2) 0株 (3)79,590株
取締役候補者とした理由 弘長勇氏は、産業ITソリューション事業分野を中心に、長年にわたる業務執行経験を有しており、クラウド分野及びソリューション開発分野の本部長を務めるなど、当社における新規事業の立ち上げ等を推進しております。以上から、共同持株会社の経営に貢献できる人物であると判断し、取締役候補者としてしました。		

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
おくの ふみとし 奥野 文俊 (1971年1月5日生)	1994年 4 月 株式会社グリーンハウスフーズ入社 2006年 5 月 クラビット株式会社（現ブロードメディア株式会社）入社 2009年 2 月 当社入社 2009年 4 月 同社管理本部 経理財務部長 2015年 4 月 同社執行役員管理本部経営管理統括部長 2019年 4 月 同社執行役員経営管理本部長 2019年 6 月 同社取締役執行役員経営管理本部長（現任） 2021年 4 月 株式会社インフリー 監査役（現任） 2022年 4 月 株式会社テクノゲート 監査役（現任）	(1)6,242株 (2) 0株 (3)6,242株
取締役候補者とした理由 奥野文俊氏は、当社の経理・財務戦略を統括し、経理・財務に関する豊富な経験と実績を有しております。2015年4月からは当社執行役員として、株式上場準備や経営管理、ガバナンス強化等を推進してまいりました。また現在では経営管理本部長としてM&Aの推進、IR、内部統制の構築に取り組んでおります。以上から、共同持株会社の経営に貢献できる人物であると判断し、取締役候補者としてしました。		

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
<p>もりた ひろゆき 森田 宏之 (1958年 7月16日生)</p>	<p>1982年 4 月 新日本製鐵株式会社入社 1989年11月 新日鉄情報通信システム株式会社（現日鉄ソリューションズ株式会社）出向 2004年10月 同社 金融ソリューション事業部企画・マーケティング部長 2006年 4 月 同社 金融ソリューション事業部営業第三部長 2008年 4 月 同社 金融ソリューション事業本部情報系ソリューション事業部長 2012年 6 月 同社 取締役企画部長兼財務部長 2013年 4 月 同社 取締役産業・流通ソリューション事業本部流通・サービスソリューション事業部長 2015年 6 月 同社 取締役上席執行役員産業・流通ソリューション事業本部長 2016年 4 月 同社 取締役常務執行役員営業統括本部長 産業・流通ソリューション事業本部長 2019年 4 月 同社 代表取締役社長 2023年 4 月 同社 取締役相談役 2024年 6 月 同社 相談役 2024年 6 月 TSS 取締役 （現任） 2024年 6 月 総合警備保障株式会社（現 ALSOK株式会社） 社外取締役（現任）</p>	<p>(1) 0株 (2) 110株 (3) 139株</p>
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>森田宏之氏は、新日本製鐵株式会社出身であり、日鉄ソリューションズ株式会社の代表取締役社長等要職を歴任し、企業経営における豊富な経験に裏打ちされた高い見識、人格及び倫理観を有しております。また、金融、産業・流通等ソリューション事業や財務、会計経験などコーポレートガバナンス領域含め、幅広い分野に精通しております。同氏には、豊富な経験を活かし、社外の視点から共同持株会社の経営の合理性・透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能強化への貢献を期待しております。また今後も共同持株会社の経営への適切な助言及び業務執行の適切な監督をしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。</p>		

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
うえむら あきら 植村 明 (1954年 9月19日生)	1978年 4 月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（現 株式会社日立ソリューションズ）入社 2008年 4 月 同社 執行役産業システム事業部長 2009年 4 月 同社 執行役通信・産業システム事業部長 2010年 4 月 日本証券テクノロジー株式会社 副社長執行役員 2010年 5 月 同社 代表取締役社長 2019年 6 月 同社 顧問 2020年 6 月 株式会社東光高岳 取締役（現任） 2025年 6 月 TSS 取締役 （現任）	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 植村明氏は、株式会社日立ソリューションズ出身で、長年通信・産業システム部門を担当され、専門的な高い知識を有し、また金融ソリューションシステム会社の代表取締役社長を務められ、企業経営者としての幅広い経験と高い見識、高い倫理観を有しております。同氏には、取締役会にて共同持株会社の経営への適切な助言及び業務執行の適切な監督をしていただくこと、また共同持株会社の通信・金融ソリューションシステムに関する専門的な助言をしていただけることが期待できると判断し、社外取締役候補者といいたしました。		

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
あきた いちろう 秋田 一郎 (1966年6月2日生)	2001年 7 月 東京都議会議員当選 2003年10月 財政委員会副委員長 2006年10月 公営企業委員会委員長 2007年 4 月 都市整備委員会委員長 2013年 8 月 東京都議会自由民主党 幹事長代行 2014年10月 警察・消防委員長 2015年 3 月 オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会理事 2015年 6 月 当社取締役（現任） 2015年 8 月 東京都議会自由民主党 政務調査会長 2017年 7 月 東京都議会議員四期目当選 2017年 8 月 東京都議会自由民主党 幹事長	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 秋田一郎氏は、都議会議員として培われました豊富な経験に基づく高い見識を有しており、これらの見識に基づき共同持株会社の経営全般への客観的観点から有用な助言及び経営に対する監視・監督の役割を適切に果たしていただけることが期待できるものと判断し、社外取締役候補者となりました。なお、同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、共同持株会社の社外取締役として職務を適切に遂行できると判断しました。		

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
きむら ひろみ 木村 ひろみ (1959年12月4日生)	1982年 4 月 住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入 行 1985年 4 月 リテイル情報システム株式会社入社 1986年10月 株式会社ニーズウェル入社 2002年10月 同社経営企画室長 2011年 4 月 同社内部監査室長 2013年12月 同社取締役経営管理企画室長 2020年12月 同社取締役執行役員・CC室担当 2022年 3 月 同社退職 2022年 4 月 ベネトレイト・オブ・リミット株式会社 監査役 2023年 6 月 当社取締役（現任）	(1)300株 (2) 0株 (3)300株
社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 木村ひろみ氏は、長年にわたり情報サービス業界に携わり、同業界の豊富な知見を有しております。また企業経営の経験もあることから、その豊富な知見、経営経験を活かして、共同持株会社の会社運営上の意思決定や取締役の職務執行に対する監視・監督の役割を適切に果たしていただけることが期待できるものと判断し、社外取締役候補者となりました。		

- (注1) 所有する当社の株式数及びTSSの株式数は、2025年3月31日現在の所有状況に基づいて記載しており、また、割り当てられる共同持株会社の株式数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。なお、実際に割り当てられる当社の株式数は、共同持株会社の設立日の直前までの所有株式数に応じて変動することがあります。
- (注2) 各候補者とも当社及びTSSの間には特別の利害関係はなく、共同持株会社との間での特別な利害関係が生じる予定也没有ありません。
- (注3) 森田宏之氏、植村明氏、秋田一郎氏及び木村ひろみ氏は、社外取締役候補者であります。
- (注4) 共同持株会社は、森田宏之氏、植村明氏、秋田一郎氏及び木村ひろみ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出る予定であります。
- (注5) 森田宏之氏は、現在、TSSの社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の開催日をもって、1年（1年未満切り捨て）となります。
- (注6) 植村明氏は、現在、TSSの社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の開催日時時点で1年未満となります。
- (注7) 秋田一郎氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の開催日をもって、10年（1年未満切り捨て）となります。
- (注8) 木村ひろみ氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の開催日をもって、2年（1年未満切り捨て）となります。
- (注9) 森田宏之氏及び植村明氏は、現在TSSの社外取締役に就任しておりますが、本株式移転の効力発生日の前日（2026年3月31日）をもって、TSSの取締役に辞任し、本株式移転の効力発生日（2026年4月1日）付で共同持株会社の社外取締役に就任する予定であります。
- (注10) 秋田一郎氏及び木村ひろみ氏は、現在当社の社外取締役に就任しておりますが、本株式移転の効力発生日の前日（2026年3月31日）をもって、当社の取締役に辞任し、本株式移転の効力発生日（2026年4月1日）付で共同持株会社の社外取締役に就任する予定であります。

7. 共同持株会社の監査役となる者についての会社法施行規則第76条に関する規定する事項
共同持株会社の監査役となる者は以下のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
たなべ なおき 田邊 直樹 (1962年9月5日生)	1986年 4 月 TSS入社 2010年 4 月 TSS 総務部長 2014年 4 月 TSS 執行役員管理本部副本部長兼人事部長 2016年 4 月 TSS 執行役員管理本部長兼人事部長 2017年 4 月 TSS 常務執行役員管理本部長兼人事部長 2018年 4 月 TSS 常務執行役員管理本部長 2018年 6 月 TSS 取締役 2023年 4 月 TSS 常務執行役員管理本部管掌 2023年 6 月 TSS 常勤監査役 (現任)	(1) 0株 (2) 114,275株 (3) 145,129株

監査役候補者とした理由

田邊直樹氏は、長年にわたりTSSの取締役本部長を務め、管理部門を牽引し、その豊富な経験からTSSの経営・管理全般、内部統制、リスク管理、コンプライアンスへの対応を含めたTSSのコーポレートガバナンスの強化・運営を担ってまいりました。また、TSSの監査役として、TSSの経営の妥当性、適正性の監視や助言を行ってまいりました。以上から、共同持株会社の監査役としての職務を適切に遂行できる人物であると判断し、監査役候補者となりました。

(1)

0株

(2)

114,275株

(3)

145,129株

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式株の数
くどう かつひこ 工藤 克彦 (1953年5月16日生)	1976年 4 月 三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 2004年 4 月 中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）システム企画部長 2005年 7 月 同社執行役員システム企画部長 2009年 6 月 同社常務執行役員システム企画部長 2011年 7 月 中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社（現三井住友トラスト・システム&サービス株式会社）取締役社長 2012年 4 月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（現三井住友トラストグループ株式会社）常務執行役員 2013年 4 月 同社専務執行役員兼三井住友信託銀行株式会社取締役専務執行役員 2018年 6 月 エンカレッジ・テクノロジー株式会社社外取締役 2021年 6 月 同社取締役（監査等委員）（現任） 2025年 6 月 TSS監査役（現任）	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株

社外監査役候補者とした理由

工藤克彦氏は、三井住友信託銀行株式会社においてシステム企画を担当され、専門的な高い知識を有し、また関連会社の取締役社長や、IT企業の取締役（監査等委員）を経験するなど企業経営者としての幅広い経験と高い見識、高い倫理観を有しており、取締役会及び監査役会において、経営に対し、専門的な経験に基づき適切な助言とともに実効性の高い監査を監査体制に活かしていただけることを期待しております。以上から、共同持株会社の社外監査役としての職務を適切に遂行できる人物であると判断し、社外監査役候補者いたしました。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	(1)所有する当社の株式の数 (2)所有するTSSの株式の数 (3)割り当てられる共同持株会 社の株式の数
ひろせ としひこ 廣瀬 利彦 (1961年 6 月12日生)	1984年 4 月 富士通株式会社入社 2016年 4 月 同社 金融システム事業本部長代理 2018年 4 月 株式会社滋賀富士通ソフトウェア（現富士通株式会社） 代表取締役社長 2020年 4 月 富士通株式会社 金融システム事業本部長代理 2021年 4 月 同社 デジタルソリューション事業本部 エグゼクティブディレクター 2022年 8 月 同社 退職 2023年 6 月 当社監査役（現任）	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株

社外監査役候補者とした理由

廣瀬利彦氏は、当社事業と関連の高い分野における専門的な知識と経験を有しており、また企業経営に関する経験と幅広い見識を有しており、共同持株会社の経営意思決定の適正性・妥当性の観点から監査を行っていただけることを期待しております。以上から、共同持株会社の社外監査役としての職務を適切に遂行できる人物であると判断し、社外監査役候補者いたしました。

- (注 1) 所有する当社の株式数及びTSSの株式数は、2025年3月31日現在の所有状況に基づいて記載しており、また、割り当てられる共同持株会社の株式数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。なお、実際に割り当てられる当社の株式数は、共同持株会社の設立日の直前までの所有株式数に応じて変動することがあります。
- (注 2) 各候補者とも当社及びTSSとの間には特別の利害関係はなく、共同持株会社との間での特別な利害関係が生じる予定もありません。
- (注 3) 工藤克彦氏及び廣瀬利彦氏は、社外監査役候補者であります。
- (注 4) 共同持株会社は、工藤克彦氏及び廣瀬利彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出る予定であります。
- (注 5) 工藤克彦氏は、現在、TSSの社外監査役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の開催日時点で1年未満となります。
- (注 6) 廣瀬利彦氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本株主総会の開催日をもって、2年（1年未満切り捨て）となります。
- (注 7) 工藤克彦氏は、現在TSSの社外監査役に就任しておりますが、本株式移転の効力発生日の前日（2026年3月31日）をもって、TSSの監査役を辞任し、本株式移転の効力発生日（2026年4月1日）付で共同持株会社の社外監査役に就任する予定であります。

8. 共同持株会社の会計監査人となる者についての会社法施行規則第77条に規定する事項
共同持株会社の会計監査人となる者は次のとおりであります。

名称	有限責任監査法人トーマツ
主たる事務所の所在地	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング
沿革	<p>1968年 5月 等松・青木・津田・塚田・青木・宇野・月下部会計事務所設立</p> <p>1975年 5月 トウシュ ロス インターナショナル (TRI) へ加盟</p> <p>1986年10月 監査法人サンワ事務所 (1973年6月設立) と合併し、法人名称を「サンワ・等松青木監査法人」に変更</p> <p>1988年 4月 監査法人丸の内会計事務所 (1968年12月設立) と合併</p> <p>1988年10月 監査法人西方会計士事務所 (1969年8月設立) 及び監査法人札幌第一会計 (1976年4月設立) と合併</p> <p>1990年 2月 TRIがデロイト ハスキンス アンド セルズ インターナショナルと合併 (1月) し「デロイト ロス トーマツ インターナショナル (現 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL)) 」となったことに伴い、監査法人三田会計社 (1985年6月設立) と合併し、名称を「監査法人トーマツ」に変更三田会計社と合併</p> <p>2001年 4月 サンアイ監査法人 (1983年5月設立) と合併</p> <p>2002年 7月 監査法人誠和会計事務所 (1974年12月設立) と合併</p> <p>2009年 7月 有限責任監査法人へ移行し、法人名称を「有限責任監査法人トーマツ (英文名称: Deloitte Touche Tohmatsu LLC) 」に変更</p>
監査関与会社	3,215社 (2025年5月31日現在)
資本金	1,288,000,000円

構成人員	社員（公認会計士）：439名 特定社員：27名 職員 公認会計士：2,275名 公認会計士試験合格者等：1,303名 その他専門職：2,165名 事務職：86名 合計：6,295名
会計監査人候補者とした理由 有限責任監査法人トーマツを会計監査人候補者とした理由は、同監査法人が共同持株会社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び内部管理体制等を有しており、適任であると判断したためであります。	

以 上

株式会社東邦システムサイエンスとの経営統合（共同持株会社設立）に関するQ&A

Q.経営統合の背景、目的について教えてください。

A.DXやクラウド化、生成AIの活用など、情報サービス業界を取り巻く環境が大きく変化する中、IT企業に求められる役割は変化し、競争も一層激化しています。こうした状況を踏まえ、両社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、両社の事業・技術・人的資源を統合し、プラットフォームの構築と販売基盤の相互活用を通じて開発力と収益性を高める必要があると判断しました。この考えに基づき、両社は対等の精神に則り、本経営統合を行うことといたしました。

Q.共同株式移転とは何ですか？

A.共同株式移転とは、両社を株式移転完全子会社とし、本件により新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする組織再編の方法です。この方法では、両社の株式に代えて共同持株会社の株式を各社の株主に交付し、両社の発行済株式のすべてを共同持株会社が取得します。

Q.経営統合によって、どのような取り組みを進めていくのですか？

A.本経営統合により、両社の経営リソースを統合して有効に活用することで、両社の情報サービス業界における独自ポジションの確立、企業価値の向上を目指して、以下のシナジーを創出するための取組みを進めてまいります。

なお、詳細は2025年11月13日付プレスリリースをご参照ください。

- (i) 顧客基盤と事業ポートフォリオの拡充
- (ii) 新規サービスの創出・プロジェクトの効率化
- (iii) 人財・組織体制の強化
- (iv) コスト効率化と経営基盤の強化

Q.持株会社制への移行により、ランドコンピュータは上場廃止となりますか？

A.両社は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、持株会社制へ移行いたします。

この結果、両社は設立される共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2026年3月27日（金）が両社株式の市場における最終売買日となり、2026年3月30日（月）に両社は東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

Q.現在保有しているランドコンピュータの株式はどうなりますか？

A.効力発生日（2026年4月1日）時点の株主の皆様には、新設される共同持株会社の株式が割り当てられる予定です。共同持株会社は東京証券取引所プライム市場へのテクニカル上場を予定しており、株主の皆様は引き続き単元株式単位で共同持株会社株式の売買が可能となります。なお、当社の普通株式1株に対する共同持株会社の普通株式の割り当ては、1株となります。

Q.株主として必要な手続きはありますか？

A.株主総会で本株式移転計画が承認された場合は、効力発生日時点で各社の株式を保有する株主の皆様に対して、共同持株会社株式が交付されますので、株主の皆様において特段必要な手続はございません。

Q.ランドコンピュータの株式の売買はいつまでできますか？

A.当社は2026年3月30日（月）に東京証券取引所を上場廃止となる予定であり、2026年3月27日（金）が当社株式の市場における最終売買日となる予定です。

Q.新設持株会社の株式の売買はいつできますか？

A.効力発生日時点における各社の株主の皆様に対しては、2026年4月1日（水）に、新設される共同持株会社の株式が割り当てられる予定であり、共同持株会社の株式につきましては、東京証券取引所プライム市場にテクニカル上場を申請し、上場することを予定しているため、各社の株主の皆様は、引き続き、2026年4月1日（水）より、単元株式単位での共同持株会社の株式の売買が可能となる予定です。

Q.ランドコンピュータの当期の期末配当はどうなりますか？

A.当社は、2025年11月13日付「2026年3月期第2四半期（中間期）決算短信【日本基準】（連結）」に記載のとおり、2025年9月30日を基準日とする1株当たり19円の配当及び2026年3月31日を基準日とする1株当たり19円の配当を行うことを予定しております。

Qランドコンピュータの当期の株主優待はどうなりますか？

A..当社は、2025年8月12日付に株主優待制度の再開を決定いたしました。2026年3月末日を基準日として、1単元以上を保有している株主様を対象としてQUOカード2,000円分の贈呈を行います。贈呈時期につきましては、基準日から3ヶ月以内を目途に発送いたします。

Q新設持株会社の配当、株主優待はどうなりますか？

A.共同持株会社の2027年3月期の配当金額につきましては、これまでの両社の配当方針、配当水準や今後の共同持株会社の業績等を勘案し、配当性向50%（連結）以上を目標に利益還元を実施する予定です。

株主優待につきましては、具体的な方針が確定次第、公表いたします。

臨時株主総会会場ご案内図

会場

田町日工ビル 2階
TKP田町カンファレンスセンター（ホール2A）

東京都港区芝5丁目29番14号

（会場が前回定時株主総会と異なっておりますので、末尾の「臨時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください）

交通

JR田町駅三田口（西口） | 徒歩5分
都営地下鉄三田駅 | 徒歩5分（A3出口）



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。